

省エネ設備と再エネ設備等を同時に設置する場合は、それぞれの事業計画書が必要になります。補助対象経費、補助金額を別々に算出し、それぞれの支出予算表に記載してください。

事業計画書（再生可能エネルギー利用設備等用）

1 申請者の概要

主たる事業	〇〇業
常時使用する従業員数	〇〇人

常時使用する従業員とは、労働基準法第 20 条に基づく「予め解雇の予告が必要な者」のことをいいます。
以下のものは該当しません。
 ・日々雇いの者
 ・2 箇月以内の期間を定めて使用される者
 ・季節的業務に 4 箇月以内の期間を定めて使用される者
 ・試の使用期間中の者

2 補助事業により導入する設備の概要

設備の種別	太陽光発電設備
設置場所	三島市〇〇町〇〇番地〇〇
発電した電力の使用場所	三島市△△町△△番地△△
メーカー	〇〇社製
型式	〇〇〇〇-〇〇
能力	公称最大出力 〇〇.〇〇 k w

設置場所と使用場所が同じでしたら「同上」でも構いません。

カタログ掲載の型式・能力を記載してください。

設備の種別	蓄電池設備
設置場所	三島市〇〇町〇〇番地〇〇
メーカー	〇〇社製
型式	〇〇〇〇-〇〇
能力	蓄電容量 〇〇.〇〇 k w h

3 補助事業に係る経費

(1) 支出予算表

予算費目	金額	積算内訳
ア 設備費	〇〇〇〇 円	例) 太陽電池モジュール(〇〇円)、架台・金具(〇〇円)、パワーコンディショナ(〇〇円)、蓄電池本体(〇〇円)、コンバータ(〇〇円)
イ 工事費	〇〇〇〇 円	例) 〇〇設置工事(〇〇円)、電気工事(〇〇円)
小計…A	●●●● 円	
ウ その他経費 (補助対象外事業費)	〇〇〇〇 円	例) 調査費(〇〇円)、事務費(〇〇円)、既存設備処分費(〇〇円)
エ 消費税・地方消費税等	〇〇〇〇 円	
合計	〇〇〇〇 円	

- ※ 積算内訳は可能な限り詳細に記載してください。
- ※ その他経費は、調査費、事務費、既設設備の処分費など、補助対象とならない経費について記入してください。
- ※ 合計欄の金額は、見積書（契約書）の合計額と一致するように記入してください。

(2) 補助対象経費の算出

A (1)の小計額	B 寄附等により補填された額	C 国、県、その他の 団体からの補助金	$D = A - (B + C)$ 補助対象経費
●●●● 円	○○○○ 円	■■■■ 円	▲▲▲▲ 円

該当がある場合は、記載してください。

4 市補助金の算定

補助対象設備	E 公称最大出力または 蓄電池容量	F 補助単価	$G = E \times F$ 1万円を乗じた額
太陽光発電設備	○○.○○ k w	10,000円	○○○○ 円
蓄電池設備	○○.○○ k w h	10,000円	○○○○ 円
合 計			△△△△ 円

※ Eの値は小数点以下2位未満を切り捨てた値とする。

D 補助対象経費	Gの合計額 1万円を乗じた額	上限額	左のうち一番小さい額 市補助金
▲▲▲▲ 円	△△△△ 円	200,000円	□□□□ 円

千円未満を切り捨てた
金額を記入してください

5 その他特記事項